

岡崎市 SDGs未来都市計画

“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI
～乙川リバーフロントエリア～

岡崎市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....9
- (2) 情報発信.....13
- (3) 全体計画の普及展開性.....14

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....15
- (2) 行政体内部の執行体制.....16
- (3) ステークホルダーとの連携.....17
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....18

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....20

※改ページ

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

本市の地域特性として、「A 地理的条件」「B 歴史背景」「C 人口動態」「D 産業構造」「E 学研機能」と、これらを総括して「X 強み」と「Y 弱み」を以下に整理することで、②今後取り組む課題の設定を行う。

A 地理的条件

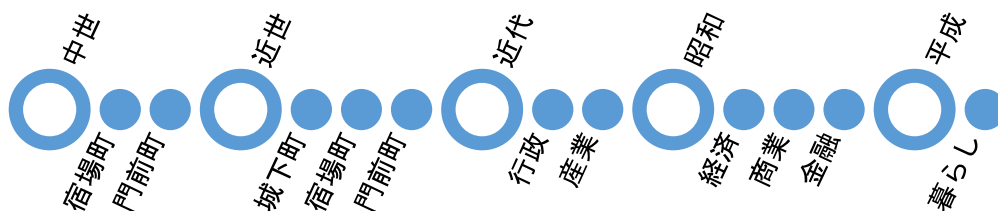
愛知県中央部に位置する岡崎市の市域東部は豊かな森林に恵まれており、これを水源とする乙川が市中心部に向かって東西に流れている。南北には矢作川が流れ、市域中心部で乙川と合流する。合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城があり、古くから交通の要衝となっている。そのため現在も、東西に国道一号線・東名高速道路・名古屋鉄道本線をはじめとする主要交通が集中する高い利便性のあるエリアとなっている。

- ✓ 位置: 愛知県中央部 面積: 387km²
- ✓ 地勢: 市域 60%が森林(東名高速道路以東)
- ✓ 河川: 矢作川(南北)、乙川(東西)
- ✓ 交通: 鉄道本線 東西2路線
 南北1路線
- ✓ 高速道路 2路線
- ✓ 国道 南北2路線
 東西1路線(国道1号線)



B 歴史背景

上記の地理的条件を活かし、中世における鎌倉街道宿場町、近世における城下町・東海道宿場町、近代における行政拠点・経済拠点など、時代に合わせて柔軟にその姿を変化させながら、広域で中心的な役割を担ってきた。

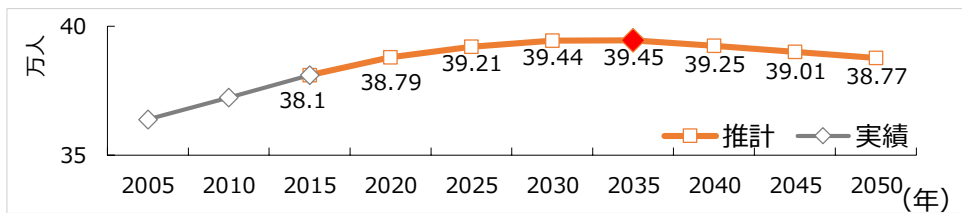


その歴史は、現在の地方創生におけるキーワード「地方の多様性」を確保する観点において、持続的好循環を構築してきた手本として先人に学ぶところが大きい。その詳細は参考資料1として添付する。

C 人口動態

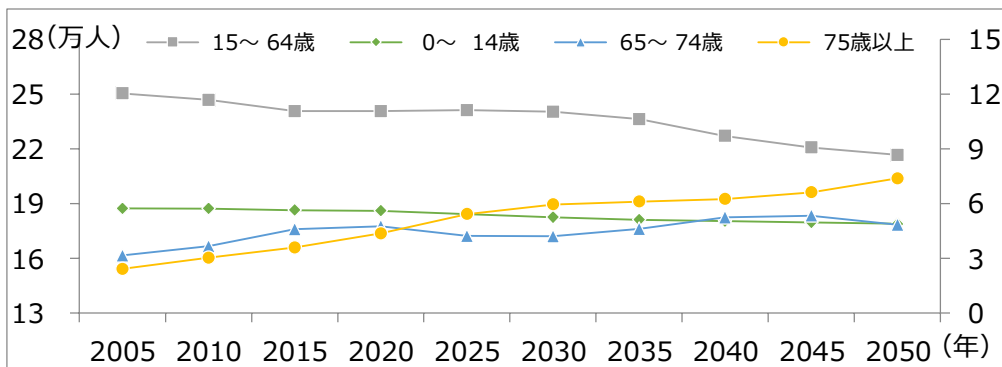
岡崎市推計人口では、高出生率と転入者により現在も増加傾向にあるが、2035年をピー

クとして緩やかに減少に転じる。



人口増加や高出生率は、岡崎市を含む西三河地方の強い製造業と、高い三世同居・近居率に支えられているものと分析している。三世同居・近居率と合計特殊出生率の相関については、参考資料2にて添付する。

その一方、年代別人口では、年少人口・生産年齢人口はすでに緩やかな減少期、今後担い手として期待される前期高齢者は横ばい、後期高齢者は増加傾向にある。

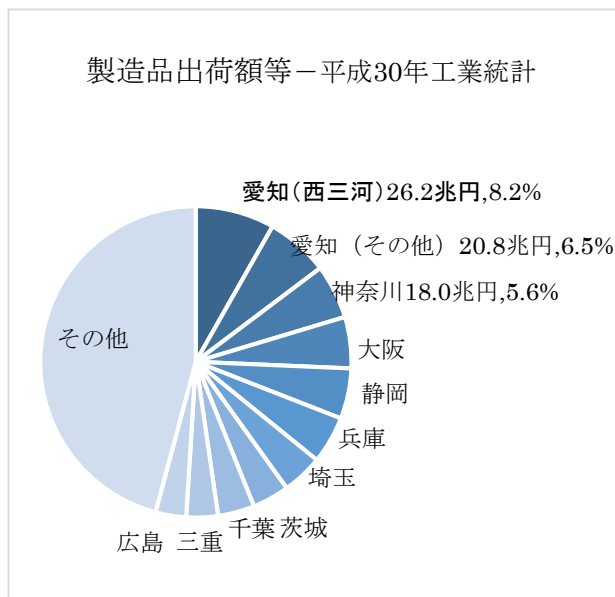


(15~64歳は左軸数値、それ以外は右軸数値を参照)

D 産業構造

右グラフは、2019年度の製造品出荷額等を表したもので、岡崎市を含む西三河地方は、自動車産業を軸に、全国有数のものづくり拠点となっている。

西三河地方にあって、岡崎市は周辺市町の自動車関連企業へ勤める人々が住まうまち、部品を供給する地場産業のまち、その生活を支える商業・サービス業のまちとして、暮らしの中核的な役割を担っている。



E 学研機能

市内には、国内にある自然科学研究機構5研究所のうち、「基礎生物学研究所」「生理学研究所」「分子科学研究所」の3研究所が立地しており、世界最先端の共同利用・共同研究環境が整っている。ここで研究を行った研究者のなかにはノーベル賞授賞者もあり、先端研究成果を共有するシンポジウムや研究会が頻繁に行われている。また、隣接する公立高校では文部科学省からスーパーサイエンススクールの指定を受け、双方が連携した取り組みを行うとともに、岡崎市立の小中学校へも効果を波及させている。

X 本市の強み

- ✓ 鉄道・道路(東西・南北・高規格)などの多様な交通ネットワーク
- ✓ 豊富な森林資源と、これを水源としてまちなかを流れる河川
- ✓ 歴史的背景に裏打ちされた拠点性
- ✓ 未だ微増傾向にある人口
- ✓ 高齢者や女性(高い専業主婦率)の潜在労働力が豊富
- ✓ 世界的なものづくり産業へ勤務する従業員の居住地
- ✓ " " の生活を支えるサービス業
- ✓ " " のサプライチェーンの一角を担う地場産業
- ✓ 世界最先端の研究機関
- ✓ 充実した教育環境

Y 本市の弱み

- ✓ まちづくりを分断する河川への対応
- ✓ 豊富な森林資源を守り育てていく人材の不足
- ✓ 生産年齢人口と年少人口の減少
- ✓ 自動車交通への高い依存度
- ✓ ものづくり産業以外で柱となる産業の不足
- ✓ 商業・サービス業が市内に広く分布し、拠点性が低下
- ✓ 強みを内外に向かって表現する発信力不足

②今後取り組む課題

「①地域特性」で記載した強みを最大限活かしつつ、弱みを強みに変えていくため、今後取り組む課題として以下を設定する。

- ✓ 河川空間の有効活用
- ✓ 河川源流である森林を保全
- ✓ 歩いて暮らせるまちづくり
- ✓ 商業・観光産業の育成
- ✓ 拠点性を確保するための中心部への集中投資
- ✓ 情報発信力・ステークホルダー連携力の強化

※改ページ

(2) 2030 年のあるべき姿

“みなも”きらめく 公民連携サスティナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～

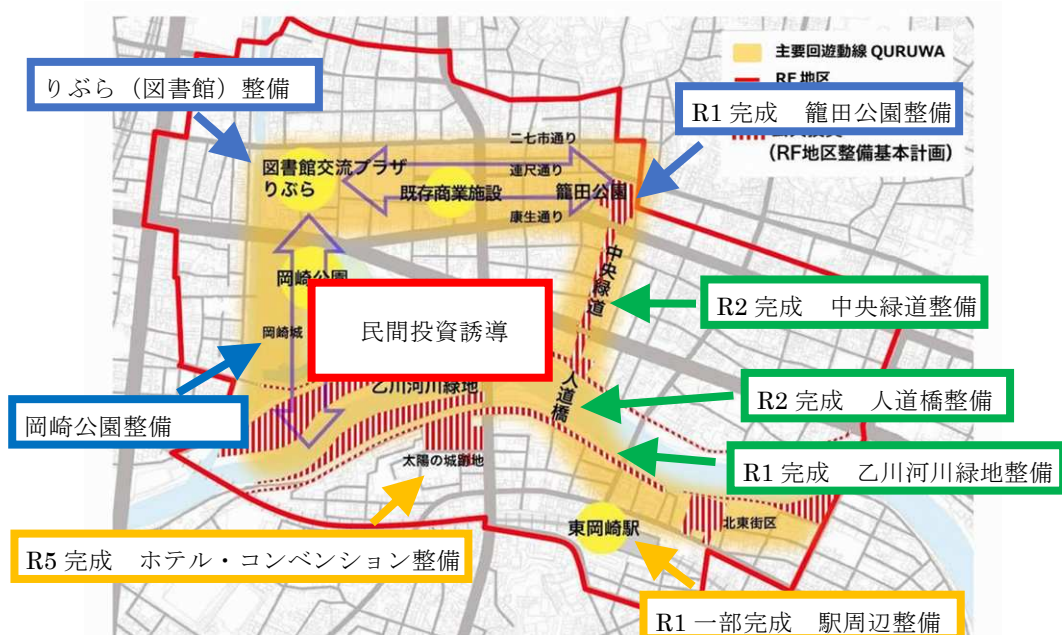
時代とともに役割を変化させてきた岡崎城下町の過去の歴史に習い、まちなかの自然豊かな乙川を活用した「公民連携まちづくり」にともなって「観光産業」を振興し、住んでよし、訪れてよしの持続可能な都市を実現する。

① 公民連携して、ソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち

岡崎市中心部の乙川リバーフロントエリア 157ha において、公民連携したソフト・ハード両面で投資が持続することにより、市域全体へその効果と利益が広がっていく都市が実現している。

このエリアのハード事業については、過去数年間で公共投資が先行しつつ、緩やかに民間投資が起ころはじめた。また、ソフト事業については、稼ぐまちの構築をコンセプトに公民連携したイベントや社会実験などが定着しつつある。2030 年には、これら取組みの効果が最大化し、力強いものとして持続していることを目指す。

岡崎城下の乙川リバーフロントエリアは、一時は空洞化によるシャッター街となっていたが、岡崎市民にとっては象徴的なエリアであり、このエリアが観光客のみならず市民も楽しめるまちとして生まれ変わることは、市民生活の質の向上につながるものとして大きな期待を集めている。これまでの公共による先行投資が一段落しつつあり、まさに公民連携して SDGs の 17 のゴールを共通言語としたまちづくりが必要となる時期を迎えている。



② 三世代同居・近居が進む地元可愛まれるまち

乙川リバーフロントエリアでの各取組みや、岡崎市ならではの資源、強みを内外に発信し、まちへの誇りと地元愛を育むことで、三世代同居・近居をさらに促進していく都市が実現している。

岡崎市民にとって愛着の深い乙川リバーフロントエリアでの先導的取組みや、まちが元気に生まれ変わる姿を内外に発信することは、地元大好きな市民を増加させ、ひいては三世代同居・近居の世帯を増加させる取組みにつながる。

三世代同居・近居には、子育てサポート・介護見守り・高い町内会加入率(約90%)など、地域共生社会を実現する観点において様々なメリットがあるとともに、地方創生の核である東京一極集中の解消、合計特殊出生率の上昇にむけた一助となることが期待される。岡崎市課題として挙げた情報発信力の強化をもって、岡崎市の魅力や強みを効果的に発信し、地元を愛する機運を醸成する。



③ 河川の水源でもある森林を守り育てるまち

乙川の豊かな水源である、市域の6割に上る森林に恵まれた額田エリアにおいて、地域林業商社による経済循環を生む取組みが進み、森林を守り育てる都市が実現している。





市内中心部を流れる乙川の水源地として、河川空間活用前提となる取組みであるだけでなく、岡崎市水道局は75%以上を河川から取水する自己水により供給しており、気候変動で異常湯水があった場合も、市民生活の基礎となる上水を供給し続ける責務を有することから森林の水源地涵養機能は非常に重要視している。また、令和2年3月に設立の地域電力小売業者による環境施策と連携して、地球温暖化対策実行計画の進捗にも大きな役割を果たす必要がある。その他にも、額田地域は急峻な地形で土砂災害リスクを抱えていること、都市部では過去に記録的大雨(平成20年8月末豪雨)による浸水被害を経験していることから、これらを軽減するための防災機能を高める取組みにつながるなど、森林がもつ多面的機能への期待は大きい。



※改ページ






(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|---|------|------------------------------|-------------------|
|  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  12 つくばる責任 つかり責任  | 8. 1 | 指標：乙川リバーフロントエリアにおける遊休不動産活用件数 | |
| | 8. 2 | 現在(2019年度)： | 2030年： |
| | 8. 3 | 年間15件 | 2019年～2030年累計220件 |
| | 8. 9 | | |
| | 9. 4 | | |
| | 9. 5 | | |
| | 128 | | |

- ✓ 2030年のあるべき姿で記載した「① 公民連携して、ソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち」の実現から、乙川リバーフロントエリアの取組みを軸に、商業・観光産業がものづくり産業に次ぐ産業の柱となり、公民連携した活発なまちが形成されていることを目指すことからゴール8・ゴール9の各ターゲットを設定した。
- ✓ 河川空間を軸とする、豊かな自然にふれるまちなかの暮らしを内外に発信していくことからゴール12ターゲット8を設定した。
- ✓ なかでも指標については、2030年のあるべき姿①で記載した「公民連携したソフト・ハード両面の投資が持続的に行われている」状況を把握するため、エリア内の遊休不動産活用件数を設定した。

(社会)




| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|--|-------|--------------------|--------|
|  3 すべての人に 健康と福祉を  4 質の高い教育を みんなに  5 ジェンダー平等を 実現しよう  7 持続可能なエネルギー を つくろう  | 3. 6 | 指標：岡崎市に住み続けたい市民の割合 | |
| | 3. d | 現在(2018年)： | 2030年： |
| | 4. 1 | 85% | 90% |
| | 5. 5 | | |
| | 7. 2 | | |
| | 11. 3 | | |
| | 11. 6 | | |
| 11. 7 | | | |

- ✓ 2030年のあるべき姿①から、ウォーカブルなまちづくりを進めていることからゴール3の各ターゲットを、商業・観光産業など女性が働きやすい労働環境が拡大していくことを目指すことからゴール5ターゲット5を設定。
- ✓ 同じくあるべき姿①から、乙川リバーフロントエリア157haは約半分が公園・河川・図書館な

どの公共空間が占めていることから、これらへのアクセス確保を含めゴール 11 の各ターゲットを設定した。

- ✓ あるべき姿②から、自然科学研究機構との連携をはじめとする取組みで効果をより広く展開していくことからゴール4ターゲット1を設定。
- ✓ あるべき姿③から、地域電力小売会社との連携をはじめとする取組みで効果をより広く展開していくことからゴール7ターゲット2を設定
- ✓ なかでも指標については、社会についての取組みが効果を発揮している状況を把握するため、とりわけ市民生活の質の向上が図られていることを把握するため、岡崎市に引き続きたい市民の割合を設定した。本市では概ね3年に1度、市民 5,000 人を対象とする市民意識調査を行っており、この指標を継続的に把握している。

(環境)

| ゴール、 ターゲット番号 | | KPI | |
|--|-------|------------|-----------------------|
|  6. 1 6. 6  13. 1 15. 2  | 6. 1 | 指標: 間伐実施面積 | |
| | 6. 6 | 現在 | 2030 年: |
| | 13. 1 | — | 2020 年以降 2030 年までの間伐実 |
| | 15. 2 | | 施面積 4,400ha |



- ✓ 2030 年のあるべき姿1とあるべき姿③から、森林と河川、森林と水道などにかかる取組みを推進していくため、ゴール6・ゴール 13・ゴール 15 の各ターゲットを設定した。
- ✓ なかでも指標については、人工林が多くを占める岡崎市においては、人工林の間伐を推進する必要性が高いことから、間伐実施面積を設定した。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① SDG を共通言語とする公民連携再開発の促進

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-----------------------------|-----------------------|
|  9. 1 11. 3  | 指標:SDG を前提とする民間再開発の具体的相談の件数 | |
| | 現在 | 2020年～2022年延べ5件 |
| | — | |
| | 指標:まちづくりへのスマート技術実装件数 | |
| | 2020年7月時点 6件 | 2020年8月～2022年 3件追加 |

・民間投資誘導策

乙川リバーフロントエリアにおいて、民間事業者からの再開発着手についての相談が持ち込まれつつある現状を好機とし、まちが生まれ変わるタイミングでSDGsの普及・展開を効果的に図る。そのための具体策として、民間再開発補助制度や土地利用規制の緩和策の適用にあたり、適用を受けようとする民間事業者は、SDGsの達成に資する取組みを行うことを条件とする制度設計を行う。このような制度を運用することで、岡崎市としては内外に自治体SDGsの認知が図られるとともに、民間事業者にとってはESG投資の対象となることや物件の高付加価値化が図られる。現時点から民間再開発の相談を積み重ね、アフターコロナや景気回復時に速やかに誘導が図れるよう準備を進めるため、相談件数を指標に設定した。

・シェアリングスローモビリティの普及促進



前記、民間再開発のタイミングで、必要に応じて各建物の1階部分へシェアリングモビリティのためのポート設置を推進する。現在、岡崎市では「電動サイクルシェア」を運営しており、利用状況も好調である。2019年11月には、岡崎市イベントと合わせて電動マイクロモビリティ(キックボード)の試乗会を行い、たくさんの市民から高い評価と導入への期待をいただいた。これらを無理なく導入し持続可能とするために、民間再開発時のインフラ整備を図る。具体策としては、岡崎市内ではマンション開発を行う際は、厳しい駐車場の付置義務が定められているが、シェアリングモビリティを完備すれば付置義務を緩和するなどの制度設計を行う。このような制度を運用することで、岡崎市としては自動車依存からの脱却モデル、渋滞緩和、CO2排出抑制などが図られるとともに、民間事業者にとっては販売可能面積の拡大、ESG投資の対象となること、物件の高付加価値化などが図られる。

・スマートシティの実現

人流分析カメラ・3D-LiDAR・断面交通量などから得られるデータを活用し、データ利活用型のスマートシティ実現を図る。人流分析カメラについては、2019年度中8台を設置・運用し、2020年度は15台程度の追加設置を予定している。ここから得られるデータを再開発事業者と共有しながらまちづくりへのデータ活用を行う。3D-LiDARは1晩に48万人が訪れる岡崎市の花火大会で警備計画立案への活用、断面交通量データは周辺道路の渋滞対策に活用していく。

これまで、暮らしの利便性を高めるスマートシティの取り組みにおいては、公民連携してスマート技術をまちづくりへの実装を進めてきた。現状では、アプリを活用したサイクルシェア、エネルギー管理を行う地域電力小売会社、ウォーキングアプリ、駐車場満空情報提供、通行人属性推定技術、人流動線把握技術、計6件のスマート技術が実装されている。指標としては、2022年までに3件のスマート技術実装を目指すものとする。

② 岡崎市資源の情報発信

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | | |
|--|-------------------|-------------------------|----------------------|
|   | 8. 1 | 指標: 観光入込客数 | |
| | 8. 9 | 現在(2018年): | |
| | 12. 8 | 370万人 | 2022年: 2018年水準へ回復 |
| | | 指標: コンベンション施設の建設 | |
| | | 現在 | 2022年までに 施設完成・稼働 |
| | | — | |
| | | 指標: MICE プラットフォームの構築 | |
| | 現在 | 2022年までに 構築・運営 | |
| | — | | |
| | 指標: ウォーキングアプリ登録件数 | | |
| | 2019年度 | 2022年度までに 延べ4,000件登録 | |
| | — | | |

・コンベンション施設の整備

自然科学研究機構が行うシンポジウムやレセプション、地元経済界が多用途で利用するコンベンションとホテルの複合施設を、乙川リバーフロントエリアに整備する。これにより、唯一無二の資源である自然科学研究機構の各研究所が岡崎市での活動を発信しやすくなるとともに、MICEの推進と観光産業・商業の振興が期待できる。この施設を、自治体SDGs推進に向けた情報発信の拠点として活用する。

自然科学研究機構の各研究所広報担当とは、月に1度程度の情報交換機会をもっており、研究所においてもSDGsの概念が浸透しつつあることを感じている。また、PFI制度により建設するこの施設は2月に優先交渉権者が決定し、2020年度から建設にむけて様々な調整がスタートする。

また、コンベンション施設完成に備え、MICE推進にむけたプラットフォームを構築し、多様なステークホルダーの参画を得て運営開始を目指すことから、これを指標と定める。

・岡崎市資源の再発掘

岡崎市には、日本有数の資源が人知れず数多く埋もれている。これらを自治体SDGs推進の文脈で整理して情報発信する。岡崎市民の誇りと成り得る資源の情報発信は、岡崎市民の地元愛の形成にも資する。これら情報発信は、新たなまちづくりやイベントにともなって、広告代理店の協力を得て行う。具体的な資源としては、日本で行われる国際サミットや全国的な憧れを集め

る有名カフェに納品される家具、預金量全国3位の信用金庫、江戸時代から家康故郷のみに許された火薬製造に由来する花火産業、はやぶさ2がリュウグウからもちかえる岩石を分析する自然科学研究機構など多数挙げられる。

これらは、地元愛の醸成や乙川リバーフロントを訪れる観光客の増加だけでなく、前記①で建設される住宅への居住誘導にも資する取組みとなる。


・コロナ禍からの反転攻勢

今年度は、さくら祭り、花火大会、WRC(世界ラリー選手権)などの大規模イベントが中止となり、合わせて観光入込客数も大幅に落ち込むことが想定されるが、今後継続的に行われる各イベントの開催を含め、終息期以降のV字回復を目指して指標設定を行った。

・ウォーキングアプリ

今年度、運用を開始したウォーキングアプリを活用し、自然豊かなまち歩き魅力を発信するとともに、本市は太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2019の優秀賞を受賞しており、市民や来街者の健康促進を目指すことから、ウォーキングアプリの登録者数を指標に設定した。

③ 地域電力小売会社・地域林業商社との連携

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | | |
|--|-------|--------------------|----------------------|
|  <p>7 エネルギー・環境 エネルギー</p> <p>15 持続可能な まちづくり</p> | 7. 2 | 指標：地域電力小売会社の経営黒字化 | |
| | 15. 2 | 現在 — | 2022年： 経営黒字化 |
| | | 指標：地域林業商社による新商品開発数 | |
| | | 現在 商社未設立 | 2020年～2022年： 延べ3件 |

・地域電力小売会社との連携

2020年3月に地域電力小売会社を設立した。出資比率は岡崎市51%・NTTファシリティーズ15%・中部電力15%・東邦ガス15%・岡崎信用金庫4%で、主電源を廃棄物発電として、公共施設のうち高圧受電施設を対象に営業を開始する。早期に経営の黒字化を図り、営業利益を活用してエネルギーの地産地消や、再生可能エネルギー比率の上昇、排出CO2の削減に取り組み、自治体SDGs推進に向けた連携体制を構築する。すでに2020年7月にはほとんどの予定施設へ供給を開始しており、着実な業務遂行と安定経営に向けたスタートを切っているが、将来的には乙川リバーフロントエリアで再開発により建設される各建物へのエネルギー供給・エネルギーマネジメントを視野に入れることから、早期の黒字化と安定経営により、営業対象を広げていける地力を蓄える必要がある。

・地域林業商社との連携

2021年度の地域林業商社設立にむけて準備を進めている。木材の販路網の構築を加速し、地域経済活動の活発化、担い手の確保、効率的な森林の保全・活用を図る。

・地域電力小売会社と地域林業商社の連携

いずれの取組みも、地域循環共生圏の一部を形成して、環境施策を進めるための重要な事業であり、共にSDGsを共通言語として連携する意義が大きい。特に、地域林業商社は山間部だけ

の事業では収益の確保が困難となることが想定される。そのため、山間部での取り組みにとどまらず乙川リバーフロントエリアを市場の一つとして、岡崎市 40 万人・西三河地域 160 万人をターゲットとする地域内循環事業の構築を念頭に取組みを進める。

指標については、商社設立に向けた準備を行っている現状から、2021 年度の商社設立を経て、2022 年度までで延べ3件の林業六次産業化事業による新商品の開発を目指すものとする。

※改ページ

(2)情報発信

(共通)

様々なステークホルダーと接する機会全てにおいて、SDGsを共通言語とする基調説明を行うが、特に異なる分野や利害不一致のステークホルダーが同席する会議こそ SDGsを共通言語とするメリット、周知の効果が大きくなると見込まれるため、そのような機会には重点的に SDGsを共通言語とするための基調説明を行う。そこで各ステークホルダーが互いの利益を尊重しあう成功体験を広げることが、自治体 SDGs推進に向けた情報発信の近道と考えられる。

そのために、職員が自治体 SDGsの意義・効果・用途を十分理解し、伝道師を兼ねたファシリテーターとなる訓練を継続的に行う。また、協議会等の進行を民間事業者へ委託する場合は、その能力を十分有する事業者の力を借りる必要があるため、仕様書等へその旨を盛り込むなどの工夫をする。

(域内向け)

市が展開するすべての事業実施の機会において、冒頭の基調説明に SDGsを引用する。対象は市の関係機関だけでなく、民間事業者、市民活動団体、小中高大の各児童生徒、研究機関など、幅広く情報発信を行っていく。基本的な説明は共通して行っていくが、各ステークホルダーの属性に特化した議論を加えていけるよう工夫して情報発信を行っていく。

- ✓ 市の関係機関 → 後述の計画視点等
- ✓ 民間事業者 → ESG 投資や地域循環共生圏等
- ✓ 市民活動団体や福祉団体 → 地域共生社会等
- ✓ 児童生徒 → 教育(ESD)の視点等

自治体 SDGsとはいっても、総論の説明だけでは自分事として捉えることが難しい側面もあるが、各ステークホルダーの立場に合わせた議論を行うことで、身近な暮らしと背中合わせであることを実感してもらえる工夫をしていく。これにより、自治体 SDGs推進に向けた取り組みがより力強く持続的に行われていく。

具体イメージとしては、2020年2月10日に、岡崎市内の青年経営者団体連絡協議会の研修会において、冒頭に岡崎市総合計画とSDGsの説明を行った後に、地域青年経営者にとってSDGsを共通言語として地域経済を考えるワークショップを行った。その後、60名を超える青年経営者からは、「SDGsに対して自分たちがどのように向き合っていけばいいのかを理解するヒントになった」「自分たちの経済活動がSDGsの視点で社会や環境へ貢献しているイメージがつかめた」など、自治体 SDGs推進に向けた手ごたえのある感想が得られた。

(域外向け(国内))

岡崎市では、PPP・PFI、かわまちづくり、歴史的風致維持向上まちづくり、スマートシティ等の先進市でもあり、年間20回以上は、講師やアドバイザーとして職員を各地へ派遣している。いずれの事業も将来を見通して持続可能性に配慮しながら行っていく開発行為であり、SDGsとの親和性が非常に高い。この機会を活かし、シンポジウム等において自治体 SDGsの情報発信を行っていくことで、開発に携わる各主体に対して、直近で効果を発揮することが期待される。

(海外向け)

岡崎市には、世界的な先端研究機関である自然科学研究機構の5研究所のうち、3研究所(基礎生物学研究所・生理学研究所・分子科学研究所)が立地している。研究所利用やシンポジウム参加のため、毎年世界中から数多くの研究者が岡崎市を訪れる。今後、コンベンション施設も整備され、さらに海外人材を受け入れる機会に恵まれることから連携体制を強化して情報発信

を行っていく。研究者はみな未来を見据えて研究に励んでおり、SDGsと親和性が高い。この連携体制を強化し、自治体 SDGsの情報発信を合わせて行っていくことは、海外への情報発信の一助となる可能性を有している。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

いずれのステークホルダーも、啓発等により頭では理解していても、自ら関係する分野以外に対し、正面から向き合うことは難しいことと認識している。そこで、それぞれが各自の利益獲得に向けて活動する際は、意識せずとも SDGsが身近に感じられ自分事として向き合うための戦略を提案した。このような考え方は、本計画に記載のまちづくりにおいてだけでなく多くの他地域において、普及展開可能なものだと考える。

なお、SDGsにおけるインディケーター設定でも同様に「共通の指標を掲げれば、自然と比較へ誘導され、〇〇したくなる」といった普及戦略がとられているように見受けられる。また、意識せずとも経済活動等のなかで〇〇行動へ誘導する戦略は、すでに国内にも多くあると理解しており、環境行動(太陽光発電設備の普及)や健康行動(ウォーカブルシティ)などに倣ったものであり、これらはすでに多くの普及展開実績を有している。

また、各ステークホルダーにとっての理解を促進するため、キャッチフレーズを設定して普及展開していくことの有用性を確認する。

(市民)気が付けば隣に SDGs

市民生活においては、SDGs全体を我が事として認知することが困難であると想定されるが、暮らしの中での困りごとは SDGsのいずれかに関係しており、その解決にあたっては他側面の取り組みやパートナーシップに支えられて暮らしが成り立っていることを表現するため、「気が付けば隣に SDGs」をキャッチフレーズに普及展開を図っていく。

(事業者)SDGsを共通言語に

まちづくりの課題は、それぞれの事業者が連携して対応していくことが求められる時代となっていることは誰もが理解するところだが、連携に際しては利益が相反する場合も考えられる。その場合も互いの利益を尊重しつつ、相乗効果を生み出す事業展開を検討していきけるよう「SDGsを共通言語に」をキャッチフレーズに普及展開を図っていく。

(市内部)SDGsで縦割り行政を払拭

市各部局の職員は、それぞれの職務に忠実なあまり、それが縦割りの弊害となるケースが散見される。職員それぞれが SDGsを理解して全体最適の意識を高め、市民の暮らしに還元していけるよう「SDGsで縦割り行政を払拭」をキャッチフレーズに普及展開を図っていく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画—総合政策指針

- ✓ 総合政策指針では、環境・社会・経済の3側面を前提に分野を設定し、分野間の関係性の議論を行ったうえで作成し、2019年12月の市議会にて議決した。
- ✓ 30年後(2050年)をバックキャスティングにより見据え、10年後(2030年)の分野別指針をマイルストーンとして定めることで普遍性確保を図った。
- ✓ また、その検討過程においては、中枢中核都市として求められる役割を果たしていくことを前提に、「日本における西三河」、「西三河における岡崎市」にかかる多様なデータ整理を基礎とすることで、EBPMの推進を念頭に透明性の確保を図っている。
- ✓ 加えて、総合計画改定を通じて様々な主体と意見交換や議論を行うことで、将来の広い参画性が期待される。
- ✓ 計画策定の事前整理として、国が示すSDGs、まち・ひと・しごと創生総合戦略、未来投資戦略、人づくり革命、未来をつかむTECH戦略、自治体戦略2040構想、国土のグランドデザイン、国土強靱化計画など、地方創生をはじめとする方向性との整合性を図った。

2. 総合計画—未来投資計画

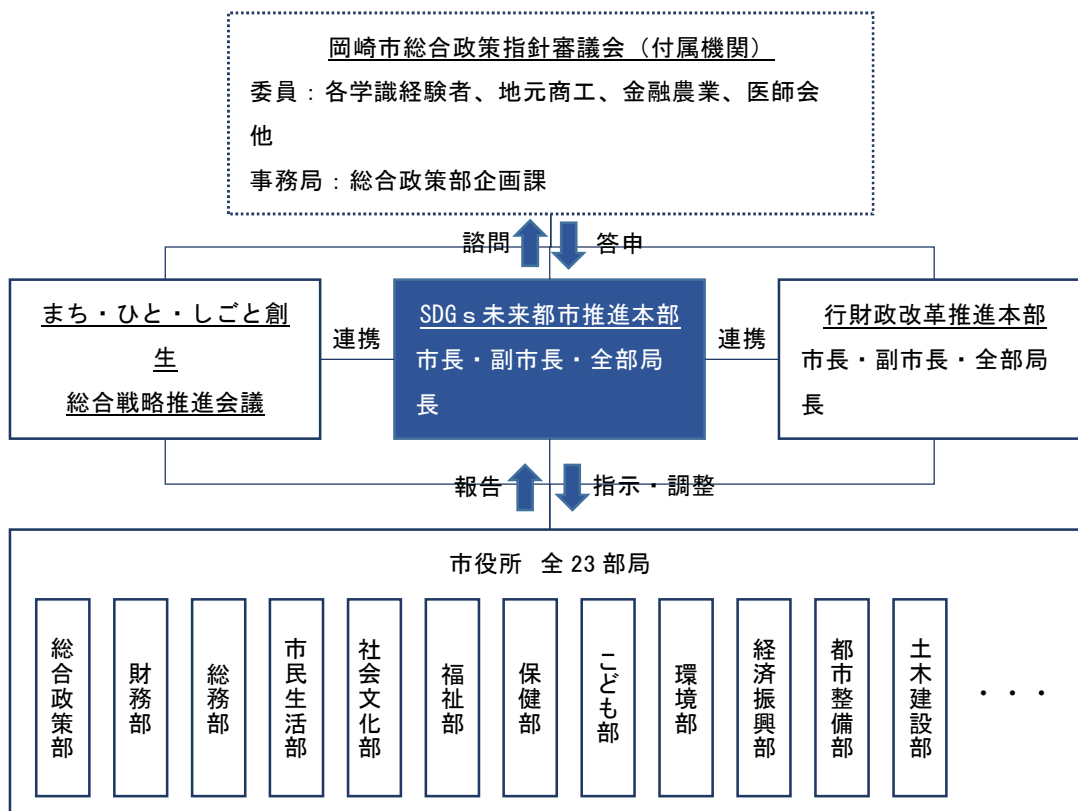
- ✓ 未来投資計画は、総合政策指針で掲げた将来都市像実現にむけて具体施策を記載するもので、現在作成中。
- ✓ 前記、総合政策指針と合わせ、総合計画として2020年度中に公表していく。
- ✓ この未来投資計画では、自治体SDGsを特に重点的に推進する10年間である旨を明示するとともに、具体施策ごとに17のゴールとそれぞれに指標を設定する。

3. 総合計画配下の個別計画

- ✓ 総合計画配下には、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、行財政改革推進計画をはじめ、市民生活、安全安心、保健、福祉、医療、環境、商工業、土木、教育に至るまで、50を超える計画が存在する。
- ✓ 総合計画改定に合わせて、ほとんどの計画が改定時期を迎えており、総合計画の総合政策指針や未来投資計画を反映した計画となっていく。
- ✓ 各計画でSDGsの17のゴール、他分野との統合的解決、相乗効果創出、トレードオフ緩和に資する取組みを明記するとともに、自治体SDGs推進に向けた取組みの一部である旨を明記していく。

※改ページ

(2) 行政体内部の執行体制



市計画の最上位には、総合計画の総合政策指針について議論する総合政策指針審議会（付属機関）を設置している。現在、総合計画の改定作業を行っているが、総合政策指針における分野別指針の検討では、10分野の指針を「環境」「社会」「経済」「パートナーシップ」に分類整理して、各分野の相乗効果創出・トレードオフ緩和の視点をもって構築してきた。

また、総合政策指針を重点的に推し進める未来投資計画については、3側面ごとに事業パッケージを設定し、パッケージ間の連携に配慮して検討を進めている。このように、総合計画策定の過程を通じて自治体 SDGs 推進を前提とおり、審議会の各委員を含め SDGs 未来都市推進本部の諮問機関として準備を進めてきた。

今後は、総合計画との連携・整合を図りつつ、SDGs 未来都市推進本部から審議会へ施策や事業を提案・諮問する。審議会からの答申を受けて、SDGs 未来都市推進本部から市役所全部局に対して指示調整を行う。事業実施結果は、推進本部へ報告する体制をもって執行体制とする。

SDGs 未来都市推進本部では、主な役割を自治体 SDGs の普及展開策、本モデル事業をはじめとする総合計画内の未来投資計画に位置付ける事業の検討を行う場とし、分野・組織横断的に議論をする際の共通言語として SDGs を位置付け、縦割り執行体制を解消する。

本市においては、改定後の総合計画進捗管理と自治体 SDGs 推進は同義と考えており、上記執行体制をもって、SDGs 未来都市計画の執行体制とする。

※改ページ

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(総合政策指針審議会)

岡崎市総合政策指針審議会は12名の委員で構成される、様々な政策の諮問答申を行う機関。SDGs未来都市の実現に向けた取組みについて、様々な視点で幅広く意見をいただき、持続可能なまちづくりへとつなげていくことができる。

| | 委員所属 | 視点 |
|-----|------------------------|-------------|
| 会長 | 名古屋都市センター センター長 | 総括・国土 |
| 副会長 | 愛知産業大学 学長 | 地元大学連携・都市計画 |
| 委員 | 名古屋大学 減災連携研究センター センター長 | 防災・減災・強靱化 |
| 〃 | 東京大学 教授 | 地域経済 |
| 〃 | 愛知大学 教授 | 地方自治 |
| 〃 | 岡崎市 教育委員 | 岡崎市教育 |
| 〃 | 岡崎商工会議所 会頭 | 岡崎市地域商工産業 |
| 〃 | 岡崎信用金庫 理事 | 岡崎市地域金融 |
| 〃 | 岡崎市総代会連絡協議会 会長 | 岡崎市自治会 |
| 〃 | 岡崎市医師会 会長 | 岡崎市医療 |
| 〃 | あいち三河農業協同組合 代表理事組合長 | 岡崎市農業 |
| 〃 | 連合愛知三河中地域協議会 | 岡崎市労働 |

(各まちづくり主体)

乙川リバーフロントエリアのまちづくりについて様々な会議体があり、それぞれに多くの民間事業者や関係者が参画している。公民連携した様々な会議体がSDGsを共通言語に連結し、より活発なまちづくりへとつなげるとともに、自治体SDGsを着実に推進するための成功体験と持続可能な公民連携体制の構築を図っていくことができる。

- ・乙川リバーフロント地区まちづくりデザイン会議
- ・特定非営利活動法人岡崎まち育てセンター・りた
- ・岡崎スマートコミュニティ推進会議
- ・岡崎市歴史まちづくり協議会
- ・おかざき健康マイレージ実行委員会

(教育機関)

市内には、小中学校(全て市立 小学校47校、中学校20校)、高等学校(県立7校、私立4校)、大学(私立4校)が立地しており、特に市内4大学では市内の地域課題や行政課題の解決に向けた「岡崎大学懇話会」を運営しており、SDGs推進に向けた連携や市民啓発などに大きな力を発揮することが期待できる。

2. 国内の自治体

(近隣)

すでにSDGs未来都市に選定されている隣接豊田市と連携し、日常的に情報交換や協力体

制を構築している西三河9市1町の連携体制のなかで、自治体 SDGsを推進していく。同じく、すでに SDGs未来都市に選定されている豊田市・豊橋市と連携し、三河地域 18 市町村の首長や商工会議所会頭が加盟する三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会を通じて、自治体 SDGsの推進を図る。

(中域)

岡崎市は、東海大都市地域における主要都市が相互に連携、交流を図り、各都市共通の諸問題の解決や魅力の向上、圏域全体の活性化等を図るため、調査研究及び緊密な情報交流等を行う東海都市連携協議会に参加している。協議会に参加する 10 都市において、すでに未来都市に選定されている名古屋市、浜松市、豊田市、豊橋市と連携し、さらなる自治体 SDGsの推進を図る。

(広域)

岡崎市は、地方再生モデル都市、歴史まちづくり、スマートシティなど様々な国のモデル事業に選定されており、モデル都市間の横のつながりや、スマートシティ官民連携プラットフォームでの活動において、自治体 SDGsを推進するパートナーに恵まれている。同様に、岡崎市は、PFI・PPP 協会が主催するスマートシティ研究会で事務局を務めており、協会を通じての自治体 SDGsを推進するための情報発信やパートナーづくりをする環境に恵まれている。

3. 海外の主体

東京オリンピック・パラリンピックの開催をひかえ、岡崎市は中国・モンゴルのホストタウンとして登録されている。スポーツを通じた自治体 SDGsの推進を発信する機会を得ることができる。

また、岡崎市内には世界的な研究機関である自然科学研究機構が立地しており、頻繁に来日する研究者すべてに対し、自然科学研究機構との連携体制をもって、自治体 SDGs推進に向けた情報展開、推進ができる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「1.2(1)自治体SDGsの推進に資する取組」の「①SDGsを共通言語とする公民連携再開発の促進」では、再開発補助制度や土地利用規制の緩和策の適用にあたり、適用を受けようとする民間事業者は、シェアリングスローモビリティの導入をはじめとする SDGs推進に資する取組みを行うことを条件とする旨の制度設計を記載した。

この制度を運用することで、岡崎市としては公民連携して地域課題や行政課題の解決が図られるメリットがある。一方、民間事業者にとっては ESG 投資の対象となることや物件の高付加価値化が図られる。

岡崎市は、2030 年のあるべき姿に「1 公民連携して、ソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち」を掲げたが、1件2件とこの制度を運用していくことで、岡崎市が SDGsに則り定めた「ルール」が「レール」となって自律的好循環を構築していく。

まちづくりにおける自律的好循環とは、見る角度を変えれば「SDGsを共通言語とすればたくさんの良い仲間(ステークホルダー)と出会える、良い仲間が増えれば成功体験が得られる、成功体験が得られれば SDGsという言葉が好きになる、またやりたくなる」、「結果的に自然と SDGsが

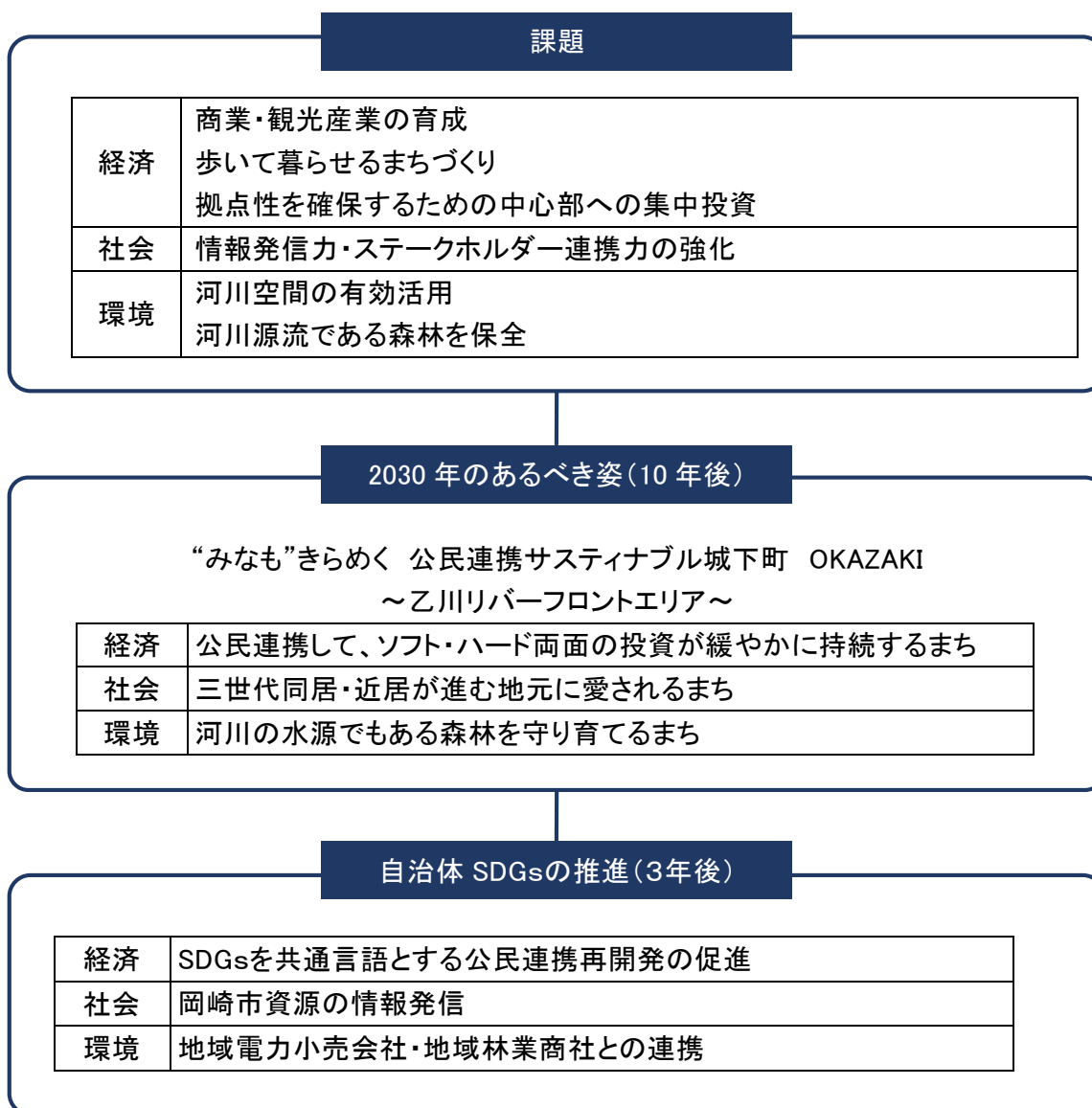
推進される」のサイクル構築であると考えている。そのサイクルを、できるだけ地域内で循環させ、地域の多様性確保による地方創生につなげていくためには地域金融機関との連携が重要となる。

特に、本計画における制度設計では、ESG 投資の認証制度が要であり、自律的好循環を形成するためのエンジンである。現在、国土交通省や環境省で検討されている経緯をふまえ、地域金融機関との連携や有識者への意見聴取などにより、地域 ESG 投資の認証制度構築を検討する。

※改ページ

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本 SDGs未来都市計画は、下図の構成となっており、策定作業を通じて「経済」「社会」「環境」の各側面において課題設定から自治体 SDGsの推進まで、自然と一貫通貫の事業構築がなされる仕組みになっている。



以下では、上図の下から上に向かって、3年間で行う自治体 SDGsの推進が、2030年のあるべき姿の実現と課題解決に貢献する状況を記載する。

□ 経済の地方創生・地域活性化

短期的には、「SDGsを共通言語とする公民連携の再開発促進」に向けて制度や誘導の仕組みづくりに注力する。ここで構築する制度をベースに、長期のあるべき姿として掲げた「ソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち」が達成され、課題として設定した「拠点性を確保するための中心部への集中投資」や「歩いて暮らせるまちづくり」につながっていく。もうひとつの課題として位置付けた「商業・観光産業の育成」については、別に取り組を進める「ナイトタイムエコノミーの推進」により、観光消費額の増加を目指すことで課題解決を進める。

□ 社会の地方創生・地域活性化

短期的には、「岡崎市資源の情報発信」に向けて、新たな資源の構築として MICE 推進に向けたコンベンション施設建設や、既存資源の発掘を行い、これら魅力の発信力を磨くことに注力する。その発信力をもって、長期のあるべき姿として掲げた「三世代同居・近居が進む地元で愛されるまち」が達成される。これらの取組みを通じて、課題として設定した「情報発信力・ステークホルダー連携力の強化」につながっていく。

□ 環境の地方創生・地域活性化

短期的には、「地域電力小売会社・地域林業商社との連携」に向けて、経営の安定化と連携体制の構築に注力する。特に、地域林業商社は山間部だけの事業では収益の確保が困難となることが想定される。そのため、山間部での取組みにとどまらず乙川リバーフロントエリアを市場の一つとして、岡崎市 40 万人・西三河地域 160 万人をターゲットとする地域内循環事業の構築を念頭に取組みを進める。これにより、長期のあるべき姿として掲げた「河川の水源でもある森林を守り育てるまち」が達成される。これらの取組みを通じて、課題として設定した「河川空間の有効活用」や「河川源流である森林を保全」につながっていく。

□ 3側面の統合的な地方創生・地域活性化

2030 年のあるべき姿の総括として掲げた「“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～」を達成するために、上記各側面での取組みが統合的な課題解決につながるよう、すでに数多く存在するまちづくりのステークホルダーが互いに課題や対策を提案しあえる枠組みを構築していく。これを「SDGs 公民連携相互提案プラットフォーム」とし、各ステークホルダーの立場や利益を尊重しつつ取組みが進めていけるよう SDGs を共通言語に運用していく。

特に運用の初動期にあっては、「MICE 推進」や「ナイトタイムエコノミー推進」などの明確な課題を設定して、ステークホルダーが参画しやすい環境を整えるが、将来的には課題についてもステークホルダーから提案が得られるものへと進化を目指す。

これらにより、いずれの側面の課題についても統合的に解決が図られる土壌を培っていく。

なお、ナイトタイムエコノミー推進や SDGs 公民連携相互提案プラットフォームの運用に関しては、今年度中に検討業務を行い、仕組みや担い手に関して深堀をしていく予定であり、検討業務完了後にはより具体性のある取組みとして仕上げていく。

その一方で、経済的な取組みの軸となる乙川リバーフロントエリアにおける民間投資の促進、MICE 推進、ナイトタイムエコノミー推進については、コロナ禍により民間投資余力が低下してきており、直近では経済回復期・反転攻勢期にむけての着実な地ならしに取り組む好機と捉えて取組みを進めるものとする。

また、将来的なコロナの影響については、現在、ワクチン等の開発や終息時期の見通しが立たない状況にあり、スマート技術を活用して密の回避をする実証実験をスマートシティモデル事業の一環で別に行っている。今後、目指すべき方向性の転換が必要と判断される時期に備え、速やかに計画見直しが行えるようコロナの動向を注視していく。

※改ページ

岡崎市SDGs未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定